

第97期

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

2018年6月19日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>42,887</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,686</b>
現金預金	5,044	支払手形	6,110
受取手形	4,248	工事未払金	11,533
完成工事未収入金	29,545	短期借入金	9,350
売掛金	15	一年内返済予定の長期借入金	5,358
未成工事支出金	760	一年内償還予定の社債	200
材料貯蔵品	56	リース債務	20
前払費用	146	未払金	1,268
繰延税金資産	899	未払法人税等	698
その他の	2,173	未成工事受入金	5,148
貸倒引当金	△2	賞与引当金	899
		完成工事補償引当金	58
		工事損失引当金	483
		その他の	556
<b>固定資産</b>	<b>27,587</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,500</b>
有形固定資産	19,163	社債	50
建物	2,997	長期借入金	8,550
構築物	451	リース債務	36
機械装置	1,350	繰延税金負債	217
車両運搬具	38	再評価に係る繰延税金負債	1,574
工具器具・備品	198	退職給付引当金	1,540
土地	13,764	役員退職慰労引当金	182
リース資産	52	資産除去債務	169
建設仮勘定	310	その他の	178
無形固定資産	85	<b>負債の部合計</b>	<b>54,186</b>
借地権	20	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	64	<b>株主資本</b>	<b>14,771</b>
その他の	0	資本金	9,601
投資その他の資産	8,338	資本剰余金	2,929
投資有価証券	1,447	資本準備金	2,400
関係会社株	5,556	その他資本剰余金	528
関係会社出資金	217	利益剰余金	2,241
長期貸付金	418	その他利益剰余金	2,241
投資不動産	30	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,517</b>
長期営業外受取手形	125	その他有価証券評価差額金	612
長期営業外未収入金	168	土地再評価差額金	904
関係会社長期未収入金	800	<b>純資産の部合計</b>	<b>16,288</b>
破産・更正債権等	99	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>70,475</b>
長期前払費用	63		
その他の	225		
貸倒引当金	△815		
<b>資産の部合計</b>	<b>70,475</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 自 2017年 4月 1日 ）  
（ 至 2018年 3月 31日 ）

（金額単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		65,587
売 上 原 価		58,879
売 上 総 利 益		6,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,691
営 業 利 益		3,015
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	324	
資 産 賃 貸 収 入	105	
そ の 他	56	487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	370	
社 債 利 息	2	
資 産 賃 貸 費 用	219	
そ の 他	132	725
経 常 利 益		2,777
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	2	2
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	820	
そ の 他	41	861
税 引 前 当 期 純 利 益		1,918
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	708	
法 人 税 等 調 整 額	△590	117
当 期 純 利 益		1,800

（注） 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2017年 4月 1日から  
2018年 3月31日まで )

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,601	2,400	528	2,929	4,601	17,131	372	906	1,278	18,410
当期変動額										
剰余金の配当					△4,162	△4,162				△4,162
当期純利益					1,800	1,800				1,800
土地再評価差額 金の取崩額					1	1				1
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							240	△1	238	238
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,359	△2,359	240	△1	238	△2,121
当期末残高	9,601	2,400	528	2,929	2,241	14,771	612	904	1,517	16,288

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および …… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

① 時価のあるもの …… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準および評価方法 …… 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益および費用の計上基準

#### 完成工事高および完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

② 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

③ 期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

⑤ 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 7. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前事業年度341百万円）につきましては、重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

## 8. 追加情報

### (退職給付制度の移行)

当社は、2017年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。当制度移行に伴い、「特別利益」として「退職給付制度改定益」2百万円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 12,449百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金 3,765百万円

一年以内に返済予定の長期借入金 3,325百万円

長期借入金 6,702百万円

合 計 13,792百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,374百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

東邦航空株式会社 377百万円

合 計 377百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 685百万円

関係会社に対する長期金銭債権 800百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,459百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,104百万円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売    上    高		1,937百万円
仕    入    高		9,091百万円
営業取引以外の取引による取引高		341百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普    通    株    式	57,810,709株

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項	
該当事項はありません。	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,162	72	2017年3月31日	2017年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,156	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月20日

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産の発生の主な原因は、各種引当金、固定資産減損等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等でありま



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクは「有価証券管理規程」に基づき定期的に時価等の把握を行うことにより軽減しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,044	5,044	—
(2) 受取手形	4,248	4,248	—
(3) 完成工事未収入金	29,545	29,545	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,254	1,254	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (*)	418 △ 412		
	6	6	—
資産計	40,099	40,099	—
(1) 支払手形	6,110	6,110	—
(2) 工事未払金	11,533	11,533	—
(3) 短期借入金	9,350	9,350	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,358	5,358	—
(5) 1年内償還予定の社債	200	200	—
(6) 社債	50	49	△0
(7) 長期借入金	8,550	8,523	△26
(8) リース債務 (短期)	20	20	—
(9) リース債務 (長期)	36	35	△1
負債計	41,209	41,181	△27
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他の長期貸付金については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、  
(5) 1年以内償還予定の社債、(8) リース債務（短期）  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債、(7) 長期借入金、(9) リース債務（長期）  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ 取引の種類	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等		時 価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,535	775	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。  
(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	192

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,763	3,552

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注)4
親会社	川田テクノロ ジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	業務委託費 の支払 (注1)	415	—	—
				利息の受取 株式売却代 金の受領 (注2)	34 3,000	長期未 収入金	800
				債務保証 (注3)	2,812	—	—

(注1) 業務委託料の支払額については、両者協議の上で締結した業務委託契約に基づき決定しております。

(注2) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、返済条件は期間11年以内の年賦払。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社は川田テクノロジーズ(株)より銀行借入に対して債務保証を受けております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	川田建設(株)	直接所有 100.00%	役員の兼任	配当金の 受取	196	—	—
子会社	川田テクノシ ステム(株)	直接所有 83.65% 間接所有 3.58%	役員の兼任	配当金の 受取	41	—	—
子会社	富士前鋼業 (株)	直接所有 55.00% 間接所有 45.00%	役員の兼任	鋼材の購入	7,670	工事未 払金	3,943
子会社	東邦航空(株)	直接所有 36.66% 間接所有 29.91%	役員の兼任	債務保証 (注1)	377	—	—
子会社	カワダロボテ ィクス(株)	直接所有 98.63%	役員の兼任	増資の引受 (注2)	800	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 東邦航空(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(注2) 当社がカワダロボティクス(株)の行った第三者割当増資を1株につき250,000円で引き受けたものであります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 281円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円15銭  |